

第五次千葉県障害者計画 主要施策管理表 平成29年度 資料5

| | |
|------|---------------------|
| 主要施策 | 1 入所施設から地域生活への移行の推進 |
|------|---------------------|

総合計画等

◇ 障害のある人の地域生活を支えるため、利用者のニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホームの拡充を図るとともに、日中活動の場の充実を図ります。
 ◇ 障害程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、入所施設の果たす役割が引き続き重要であることを留意しつつ、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。

基本施策

- (1) グループホームの整備促進と質的向上
- (2) 日中活動の場の充実
- (3) 地域生活を推進するための在宅サービスの充実
- (4) 重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進
- (5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用
- (6) 県立施設のあり方

数値目標の評価

(個)

| 年度 | 目標数 | A | B | C | D | E | その他 |
|----|-----|---|---|---|---|---|-----|
| 27 | 12 | 3 | | | 1 | | 8 |
| 28 | | 3 | | | | 1 | 8 |
| 29 | | 6 | 2 | 1 | 3 | | |

主要施策の取組状況等

| | |
|--------|---|
| 平成29年度 | 【取組結果】 |
| | <p>(1)・グループホームに対して整備補助を行い、量的拡充を図りました。 ・利用者への家賃補助を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談等を行いました。</p> <p>(2)・日中活動の場に整備補助を行いました。 ・重度障害者の受け入れや利用者への就労支援を行った地域活動支援センターについて、市町村を経由した補助を行うことにより整備を促進しました。 ・放課後等デイサービス事業所の支援内容の適正化と質の向上を図るため、省令の改正を踏まえた条例改正を行い、平成29年4月から、放課後等デイサービス事業の人員配置基準を厳格化しました。</p> <p>(3) 重度訪問介護従業者養成研修や同行援護従業者養成研修など各種研修を実施しました。 ・国庫負担基準については、平成27年度から重度障害者の割合が5%以上の自治体に対し、超過負担の軽減が図られたましたが、さらなる超過負担の解消のための支援策を講じることを国に要望しました。</p> <p>(4)・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、研修の実践成果については実践報告会を開催しました。 ・「袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設等を支援しました。</p> <p>(5)・地域生活支援拠点の整備促進に係る市町村会議を開催し、先進取組事例の紹介や情報交換を行いました。 ・地域生活支援拠点の整備2箇所の整備について補助を行いました。</p> <p>(6)・県による監査(6回)や外部有識者を招いた指定管理者モニタリング(2回)を実施するとともに、養育園のパーソナルサポーター(10名)や更生園の相談支援アドバイザー(4名)の派遣など、充実したチェック体制により支援環境等の確認を行いました。 ・平成30年度からの指定管理については、これまでの更生園・養育園の一体運営を見直し、分割して募集を行ったところ、両園ともに応募のあった千葉県社会福祉事業団を指定管理者としてそれぞれ指定しました。</p> |

| | |
|---------|---|
| 平成30年度 | <p>【取組結果への対応】</p> <p>(1)・一層の地域移行を図るため、グループホームに対して整備補助を行うとともに、グループホーム等支援ワーカーの配置等により質的な充実を図ります。</p> <p>・引き続き、地域生活支援拠点の整備促進に係る市町村会議等を開催し、市町村における設置の支援に取り組みます。また、国庫補助制度を活用して地域生活支援拠点の整備等について補助を行い、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>(2)・医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>・引き続き地域活動支援センターに係る補助を行うとともに、ニーズに見合った補助制度の見直しについて検討します。</p> <p>・引き続き、放課後等デイサービス事業所等の整備補助等により、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>(3)・今後も同様の研修を実施し、ホームヘルパー等の支援の質の向上に努め、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めます。</p> <p>・国庫負担基準は本来廃止すべきものであり、廃止に向けてさらなる超過負担の解消のための支援策を講じるよう、引き続き国へ要望します。</p> <p>(4)・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」については、研修修了者の活用について市町村に働きかけを行い、地域支援体制の整備を図ります。また、平成30年度からは共同生活援助事業所の支援員も参加対象に加え実施します。</p> <p>・「袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業」を引き続き実施し、受入れを行う施設等を支援します。また、平成30年度からはグループホームの改修等についても補助対象とします。</p> <p>(5)・引き続き、地域生活支援拠点の整備促進に係る市町村会議等を開催し、市町村における設置の支援に取り組みます。</p> <p>・引き続き、国庫補助制度を活用して地域生活支援拠点の整備等について補助を行い、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>(6)・センター利用者の移行が円滑に進むよう、更生園内に地域移行推進班を設置し、利用者・保護者の意見を聴きながら、市町村等関係機関とも連携してマッチングの調整に努めます。</p> |
| 最終年度の判定 | 一部の進展にとどまっています。 |
| 平成30年度 | <p>【第六次計画の方向】</p> <p>・利用者ニーズに応じた多様な住まいの場として、グループホーム等の拡充を図るとともに、日中活動の場の充実も図ります。</p> <p>・障害程度が重い人の地域生活を支援していきます。</p> <p>・千葉県袖ヶ浦福祉センター利用者の地域移行を進めていきます。</p> |

※最終年度の判定：

○目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」

○「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝「概ね進展が図られています。」

○「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」

第五次千葉県障害者計画 主要施策管理表 平成29年度 資料5

| | |
|------|-------------------------|
| 主要施策 | 7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実 |
|------|-------------------------|

総合計画等

◇ 発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、県内に拠点を設置して支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。

◇ 通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対して、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。

◇ 特に本人や家族の負担が大きい重度心身の障害のある人に対しては、支払いに係る利便性の向上を推進します。

◇ ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

基本施策

- (1) 重度心身障害者(児)医療費助成制度の現物給付化の実施
- (2) 地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (3) 通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
- (4) ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進

数値目標の評価

(個)

| 年度 | 目標数 | A | B | C | D | E | その他 |
|----|-----|---|---|---|---|---|-----|
| 27 | 8 | 4 | 2 | | 1 | 1 | |
| 28 | | 3 | 1 | 1 | | 3 | |
| 29 | | 3 | | 2 | 1 | 2 | |

主要施策の取組状況等

| | |
|--------|--|
| 平成29年度 | 【主要施策の取組結果】 (1)・重度心身障害者の医療費助成については、現物給付化後の制度の円滑な運用に努めるとともに、事業の実施主体である市町村に対し、補助を行いました。 (2)・高次脳機能障害については、県内3箇所に支援拠点機関を置き、相談・支援等を行っています。地域における支援体制の拡充については、平素の業務において、市町村や関係機関職員に対する助言・指導を行うとともにネットワークの構築に取り組みました。 ・千葉県発達障害者支援センター主催による研修を開催し、地域における人材育成と相談支援体制の構築に努めました。 (3)・強度行動障害者(児)を受入れた短期入所事業所4箇所、看護師を配置した短期入所事業所5箇所に県独自の補助金を交付することにより、身近な地域において重症心身障害者等が利用できる場の確保を図りました。 (4)・事例検討や運営検討会は月1回実施し、支援センター内での情報共有や対応のスキルアップを図りました。 |
| | 【取組結果への対応】 (1)・引き続き、重度心身障害者の医療費助成を行う市町村に対し、補助を行います。 (2)・今後も引き続き、支援拠点機関を中心として、高次脳機能障害に関する支援体制と地域のネットワーク構築・強化に努めます。 ・引き続き同様の研修を開催し、地域における人材育成と相談支援体制の構築に努めます。 (3)・引き続き看護師を配置した短期入所事業所に補助金を交付することにより、重症心身障害者等が利用できる場の確保に努めます。 (4)・今後も引き続き、支援センター職員のスキルアップを図り、ひきこもり者や家族等への支援強化に努めます。 |
| 平成30年度 | |

| | |
|---------|---|
| 最終年度の判定 | 一部の進展にとどまっています。 |
| 平成30年度 | <p>【第六次計画の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害のある人など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、支援の拡充を図ります。 ・通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対しては、当事者サポート団体などと連携した支援を進めます。 <p>ひきこもり本人の自立を推進します。</p> |

※最終年度の判定：

○目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合=「進展が図られています。」

○「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合=「概ね進展が図られています。」

○「上に記載以外の場合=「一部の進展にとどまっています。」

第五次千葉県障害者計画 主要施策管理表 平成29年度 資料5

主要施策 8 その他各視点から取り組むべき事項

総合計画等

◇障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。

◇高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制のあり方の検討状況を注視しながら検討を進めます。

◇障害のある人が適切な医療を受けられるよう、「受診サポート手帳」の普及等医療機関との連携連絡体制づくりに引き続き努めます。また、身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実を図ります。

定期的に歯科健診を受けること又は歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科健診・歯科保健指導を実施します。

◇総合難病相談・支援センターおよび県内9箇所に設置した地域難病相談・支援センターを拠点として、相談・支援の実施、患者・家族の交流促進、難病への理解促進等を図ります。

◇県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を通じて、障害のある人のスポーツの普及に努めるとともに、障害のある人がスポーツを行うことができる環境づくりに取り組みます。2020年パラリンピック東京大会の開催に向けて、国のスポーツ行政の一元化も踏まえ、選手の育成強化に努めます。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努めます。身近な地域での文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努めます。

◇障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。また、道路や建築物などの公共施設については、バリアフリー化やユニバーサルデザインの普及に努めます。

◇障害のある人が、地域社会の中で安全で安心して暮らせるよう、防犯・防災対策の推進、悪質商法など消費者被害を防止するために、市町村、関係機関等と連携して障害のある人を地域で守る仕組みづくりを推進します。

◇行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性を伝えるものであると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知と理解の促進を図るとともに、普及に努めます。

基本施策

- (1)人材の育成と確保
- (2)高齢期に向けた支援
- (3)保健と医療に関する支援
- (4)スポーツと文化活動に対する支援
- (5)住まいとまちづくりに関する支援
- (6)暮らしの安全・安心に関する支援
- (7)障害のある人に関するマーク・標識の周知

数値目標の評価

(個)

| 年度 | 目標数 | A | B | C | D | E | その他 |
|----|-----|----|---|---|---|---|-----|
| 27 | 17 | 10 | 3 | 2 | 2 | | |
| 28 | | 10 | | 2 | | 3 | 2 |
| 29 | | 11 | 2 | 2 | | 2 | |

主要施策の取組状況等

| | |
|---------------|--|
| <p>平成29年度</p> | <p>【主要施策の取組結果】</p> <p>(1)・重度訪問介護従業者養成研修等を実施しました。 ・県内12の地域において福祉人材確保・定着地域推進協議会を実施しました。</p> <p>(2)・相談支援専門員養成研修にケアマネージャーが参加できるコースを確保しました。 ・障害のある人の高齢化・重度化に対応できる地域生活支援拠点の整備(2箇所)の整備について補助を行いました。</p> <p>(3)・今年度も更生医療等について給付を行いました。 ・重度心身障害者の医療費助成については、現物給付化後の制度の円滑な運用に努めるとともに、事業の実施主体である市町村に対し、補助を行いました。 ・難病患者等を含めた地域相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの設置促進を図るため、市町村会議を開催し、情報共有を図りました。</p> <p>(4)・東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業を実施し、障害者スポーツ競技組織整備、障害者アスリートの掘り起こし及び障害者アスリートの強化支援を実施しました。</p> <p>(5)・県庁舎の管理に当たっては、利用する人の視点に立って、車椅子用エレベーターの案内表示や多機能トイレにオストメイト利用者が利用しやすい便座を設置しました。 ・県立高等学校の多機能型トイレを、平成29年度は4校に整備しました。 ・バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、支援制度の活用や建築物のバリアフリー化の普及啓発を行いました。 ・北子安県営住宅、菊間第二県営住宅、辰巳台西県営住宅において住居改善工事を実施し、バリアフリー化仕様の県営住宅を整備しました。 ・4月の新採職員研修において「障害のある人に対する配慮と差別」のテーマで障害者差別解消法について講義を行いました。 ・公営住宅において障害者世帯を一般世帯より優先入居する措置を講じました。</p> <p>(6)・市町村担当者会議等の場で避難行動要支援者名簿及び個別計画の策定の促進について働きかけました。 ・障害者支援施設やグループホーム等の防火安全対策等について、消防署等の関係機関と連携し適切に実施されるよう周知啓発し、グループホームのスプリンクラー整備について、県単独事業として補助を行いました。</p> <p>(7)・内部障害や難病の方等、外見では障害のあることが分からない方が、支援を必要としていることを表す「ヘルプマーク」を表示した「ヘルプカード」を新たに作成・配布しました。</p> |
| <p>平成30年度</p> | <p>【取組結果への対応】</p> <p>(1)・今後も同等以上の研修を実施しホームヘルパー等の人材養成、資質向上に努めます。 ・引き続き、県・市町村をはじめ、社会福祉施設・事業所、教育機関等で構成する地域推進協議会において、介護人材の確保・定着に取り組んでいきます。</p> <p>(2)・引き続き相談支援専門員養成研修にケアマネージャーが参加できるよう努めます。 ・引き続き、国庫補助制度を活用して地域生活支援拠点の整備等について補助を行い、量的・質的拡充に努めます。</p> <p>(3)・引き続き、重度心身障害者の医療費助成を行う市町村に対し、補助を行います。 ・相談支援専門部会で取りまとめた基幹相談支援センターの設置モデルを活用し、引き続き市町村における設置を支援します。</p> <p>(4)・引き続き当該事業を実施することにより、障害者スポーツの一層の普及と障害のある人への理解の促進に努めるとともに、東京パラリンピックでの千葉県選手の活躍に寄与します。</p> <p>(5)・県庁舎の整備に当たっては、今後もバリアフリー化に努めます。県立高等学校における多機能型トイレについては、障害のある生徒の入学・在籍状況に応じて整備します。</p> <p>(6)引き続き、市町村における避難行動要支援者名簿及び個別計画の策定の促進を働かけます。 ・補助事業により、グループホーム等に対するスプリンクラー整備の支援を行います。</p> <p>(7)・引き続き、ホームページや各種会議等を通じて、県民や市町村に対する働きかけを行うとともに、新たにポスターを作成し、より一層の普及啓発を行っていきます。</p> |

| 最終年度の判定 | 概ね進展が図られています。 |
|---------|---|
| 平成30年度 | <p>【第六次計画の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材養成、資質向上、確保、定着に取り組んでいきます。 ・障害のある人の高齢化・重度化に対応できる地域生活支援拠点の整備を促進していきます。 ・引き続き、重度心身障害者の医療費助成を行う市町村に対し、補助を行います。 ・障害者スポーツの一層の普及と障害のある人への理解の促進に努めます。 ・公共建築物、施設等のバリアフリー化に努めます。 ・市町村における避難行動要支援者名簿及び個別計画の策定の促進を働かけます。 ・ヘルプカードについてホームページや各種会議等を通じて、県民や市町村に対する働きかけを行うとともに、新たにポスターを作成し、より一層の普及啓発を行っていきます。 |

※最終年度の判定：

○目標数に対するAの割合が7割以上に達した場合＝「進展が図られています。」

○「進展が図られています。」に該当する場合を除きA+Bの割合が7割以上に達した場合＝「概ね進展が図られています。」

○「上に記載以外の場合＝「一部の進展にとどまっています。」